

平成22年3月29日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19520518
 研究課題名（和文） 第二言語語用能力の習得における気づきの役割と個人差要因の影響
 研究課題名（英文） The role of pragmalinguistic awareness and the effects of individual difference factors in developing second language pragmatic competence

研究代表者
 高橋 里美（TAKAHASHI SATOMI）
 立教大学・異文化コミュニケーション学部・教授
 研究者番号：10284564

研究成果の概要（和文）：日本人英語学習者が「二節から成る複雑な英語依頼表現形式」を学習する際、明示的な指導に頼らずに自ら帰納的に学習するという暗示的インプット状況下では、授業を通して英語力を向上させようと努めるクラス志向の学習者および高度なリスニング力を有する学習者は当該表現形式に気づく可能性が高いことが判明した。しかし、その気づきは必ずしも習得には結びつかないことも明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：The present study revealed that when Japanese learners of English learn complex bi-clausal request forms in the implicit input condition in which they need to inductively learn the target forms without relying on explicit explanation provided by their teacher, learners who are motivated to improve their English through classroom activities and those who demonstrate high listening abilities are able to notice the target forms. However, it was also found that learners' awareness of the target pragmalinguistic forms does not necessarily lead them to their stable acquisition of these forms.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	500,000	150,000	650,000
2008年度	300,000	90,000	390,000
2009年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
総計	1,200,000	360,000	1,560,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード：第二言語習得理論、中間言語語用論、気づき、インプット研究、英語依頼表現

1. 研究開始当初の背景

(1) 第二言語習得研究の一分野である中間言語語用論の研究領域では、1990年代に入ってから、発話行為・談話標識などの語用言語形式を学習者がどの程度習得可能であ

るかについての研究が盛んに行われるようになった。その大半の研究において、対象語用言語形式の習得には、その使用コンテキストにおける機能を明確に教示する必要があることが判明した。

(2) 本研究者の先行研究においても、明示的なインプット提示が最も効果的であるという結果が得られた。しかし、一方で、対象語用言語形式の機能を暗示的に提示するインプット状況下でも当該機能を習得する学習者があり、学習者の個人差要因(動機づけ、対象言語習熟度、言語適性など)が対象語用言語形式の「気づき」に深く関わっている可能性があることが示唆された。

(3) 本研究者の別の先行研究では、日本人英語学習者を対象に、二節依頼表現形式(例: I was wondering if you could VP)をはじめとする6つの語用言語学的特徴の暗示的インプット状況下での気づきの度合いと学習者の動機づけおよび英語習熟度(読解力)との関係を調査した。結果としては、対象言語形式の気づきには、英語習熟度ではなく、動機づけ(内発的動機づけ)が深く関係していることが判明した。しかし、同研究では、(第二言語習得の先行研究で主張されているように)その気づきが対象語用言語形式の習得を引き起こすものなのかどうか、その因果関係については検証されなかった。

2. 研究の目的

(1) 日本人英語学習者が「二節から成る複雑な英語依頼表現形式」を暗示的インプット状況で学習する際、当該語用言語形式にどの程度気づき、また当該形式をどの程度習得できるのか。

(2) さらにそのプロセスに学習者の動機づけと英語習熟度(本研究ではリスニング力に焦点を当てる)という個人差要因がどのように関連しているのか。

(3) 対象語用言語形式の気づきと習得の因果関係および個人差要因と気づきの因果関係は有意な関係とみなされるのか。

3. 研究の方法

(1) 2007年度

①上記目的を達成するために、本実験(次年度後期に予定)の事前・事後テストとインプット提示セッション(気づきセッション)で使用する依頼場面の選定を行った。日本人学生62名に対し、12の依頼場面に関する「依頼負担度知覚テスト」を実施し、その結果を基に10場面を選定した。この内、事前・事後テスト用にそれぞれ4場面を選定したが、その際、両テスト間で、依頼負担度が統計的に同等の場面をマッチングさせた。インプット提示セッション用の場面としては、事前テスト用の4場面に2つの依頼場面を加えて、計6場面を用いることにした。

②上記で選定した事前・事後テスト用の依頼場面のそれぞれに対し、英語ネイティブ・スピーカー2名の判定に基づき、対象依頼表現形式が確実に使われることを確認した。さらに、日本人学生30名に対し、上記12の場面での英語依頼表現を書き出させ、日本人英語学習者が二節から成る複雑な英語依頼表現形式を使用できないことを確認した。

③インプット提示セッションでは、学習者が対象依頼表現形式に気づくようなディクテーションが主たる活動となる。この際に使用するビデオ・ディクテーション(以降、VD)の撮影・編集を行った。4人のネイティブ・スピーカーに場面にそってロールプレイをしてもらい(6場面のうち、依頼負担度が高い4場面では対象言語形式は必ず入れることを要請)、それを撮影した。なお、このセッションで使われた残りの2つの依頼場面は依頼負担度が低いいため単節依頼表現形式(例: Could you VP?)の使用が適切であり、ダミーとしての役割を果たすものである。VDはネット経由で配信できるようにした。(08年度前期末までの継続作業)

④事前・事後テストとして使用する談話完成テスト(以降、DCT(Discourse Completion Test))を作成した。DCTとは、被験者に場面を与えて、その場面で使用しようと判断できる表現を産出させるデータ収集ツールである。事前DCTには陳謝と断りの場面をそれぞれダミーとして入れた。DCTは電子媒体のものと紙媒体のものを用意した。電子媒体のDCTはネット経由で被験者が受験できるようにし、場面に適切な英語表現をPCに録音させ、音声ファイルで提出させた。紙媒体DCTにおいては被験者に適切であると思われる表現を書き出させた。なお、紙媒体DCTにおいては、使用した依頼表現に対する自信度をチェックする5段階評価のスケールも入れた。(08年度前期末までの継続作業)

⑤動機づけの先行研究をもとに英語学習の動機づけアンケートを作成した(47項目、5段階評価で動機づけ強度を測定)。148名の日本人学生を対象に同アンケートのパイロットを実施した。

(2) 2008年度

①後期に、3つの英語クラスに在籍する学生(計114名)を対象に本実験を行った。被験者のリスニング力を測定するために、Educational Testing Serviceが開発したSecondary Level English Proficiency Test(SLEP) Form 6のリスニング・セク

ションを初回授業に実施した。

②授業 2 週目に事前 DCT を実施し、その後 3 回 (週) にわたって、事前 DCT に出てきた依頼場面を使った入力提示セッションを設け、VD によるタスクに取り組ませた。具体的には、事前 DCT で自分が使った英語表現 (依頼表現に限らない) と比較し、自分では使えそうにない英語表現を、ビデオを視聴しながらディクテーションさせ、同時に書き出した表現への関心度を記入させた (このタスクを通して対象表現への気づき度を測定)。最終 VD タスク実施の翌週に事後 DCT を実施し、さらにその翌週に VD タスクのパフォーマンスと事後 DCT におけるパフォーマンスとの関係を探るためのアンケートを実施した。このアンケートは、当初予定していた被験者との個別インタビューが授業運営上の理由で遂行できなかったため、その代替として取り入れたものである。

③授業最終週に動機づけアンケートを実施した。

(3) 2009 年度

①前期に、英語クラスのひとつ (40 名) で、08 年度後期に実施した本実験を再度行った。これは、08 年度後期において収集したデータ量が不十分であったためである。

②後期に、英語クラスのひとつ (27 名) を統制群に指定し、実験群と同様に SLEP、事前・事後 DCT および動機づけアンケートを実施した。

③本研究に参加した被験者全員の SLEP を採点し、リスニング力を点数化した。

④動機づけアンケートで収集したデータ (統制群被験者からのデータは除く) を基に、動機づけに関する因子を特定した。

⑤入力提示セッションの VD 活動を通して収集したデータを基に、学習者の対象依頼表現形式に対する気づき度を測定した。この気づき度は、ディクテーションにおけるプロセッシング負荷値 (対象言語形式のディクテーションを 3 段階で評価して得た値) と対象形式への関心度との和から算出した (詳細は、「研究成果 (4) を参照」)。

⑥事前・事後 DCT により収集した学習者の英語依頼表現形式の種類および当該形式を内外部から補完する発話緩和要素 (理由づけ、丁寧さの強調など) の種類を特定した。なお、この段階で言語形式だけでなくそれを補完する発話緩和要素にも焦点を当てたのは、依

頼という発話行為においては、その主たる言語形式だけでは事実上の依頼行為は完結せず、当該要素が極めて重要な役割を果たすという判断に至ったからである。従って、以降、本研究における「習得度」に関する対象項目のひとつとして検証することにした。これらの特定後、対象依頼表現形式の習得度および当該形式と発話緩和要素から成る依頼ストラテジーの習得度を点数化した。事前・事後 DCT と同時に収集した自らの依頼表現の使用法に対する自信度にも焦点を当て、その伸びを算出した。さらに、これらを統制群被験者のものと比較した。(この際、統制群被験者のリスニング力および動機づけの度合いが実験群被験者のそれと有意な差がないことを予め検証した。)

⑦学習者 (統制群被験者は除く) のリスニング力、動機づけ因子、気づき度、対象依頼表現形式/依頼ストラテジーの習得度、使用した依頼表現に対する自信度の伸びのそれぞれに対し、その影響の図式について 3 つの仮説を立て、それをパス解析で検証した。

4. 研究成果

データ分析に関しては、SLEP、事前 DCT、事後 DCT、3 回 (週) にわたる入力提示セッション (気づきセッション)、動機づけアンケートのすべてに参加した計 104 名の実験群被験者からのデータのみを分析した。統制群の被験者については、SLEP、事前 DCT、事後 DCT、動機づけアンケートのすべてに参加した計 20 名の被験者からのデータのみを分析の対象とした。

(1) 被験者について

104 名の実験群被験者は、本研究者の本務校に在籍する 1 年次大学生 (社会学部、文学部、経済学部の上級レベル英語学習者) で、平均年齢は 18.75 才 (標準偏差 1.094) であった。20 名の統制群被験者は、本務校の経済学部 1 年次生 (上級レベル) で、平均年齢は 18.80 才 (標準偏差 .696) であった。

(2) リスニング力について

SLEP で測定した実験群被験者のリスニング力は、74 点満点で平均 57.17 (標準偏差 5.847)、最高点は 67 点で最低点は 38 点であった。統制群被験者については、平均 59.25 (標準偏差 4.411) であった。対応のない t 検定を実施したところ、両グループ間に有意差は見られなかった ($t(122)=-1.506, p=.135$ (等分散を仮定する))。

(3) 動機づけ因子について

①実験群被験者の動機づけアンケートから収集したデータに対し、主因子法・プロマツ

クス回転による探索的因子分析を実施した (PASW Statistics 18 を使用)。スクリープロットから4因子構造か6因子構造が想定されたが、最終的に以下の4因子解を採用した (同4因子 (計27項目) で全分散の51%を説明している):

第1因子: クラス志向 ($\alpha = .878$)

第2因子: インタラクシオン志向 ($\alpha = .814$)

第3因子: 自信傾向 ($\alpha = .650$)

第4因子: 競争志向 ($\alpha = .656$)

第1因子は、授業を重視し、クラス活動を通しての英語力向上に関係する。第2因子は、実際のコミュニケーション活動を重視し、積極的に英語を使ってインタラクシオンを図ることに関係する。第3因子は、自分の能力に対して自信があり、授業における活動 (テスト含む) にも支障をきたさないと感じる傾向を示す因子である (「不安」が逆の因子名になりうる)。第4因子は、他人との競争を通して力をつけたい、また将来的にも優位な立場に立ちたいと感じる傾向を示す因子である。なお、確認的因子分析をさらに実施し (AMOS 18 を使用)、同4因子構造の妥当性が確認された。

②上記4因子のそれぞれに対し、動機づけ下位尺度得点 (各因子を構成する動機づけアンケート項目の動機づけ強度の平均値) を実験群および統制群のそれぞれについて算出した。この下位尺度得点に対し2元配置の分散分析 (反復測定) を実行したが、有意な交互作用「動機づけ x グループ」は認められなかった ($F(3, 366) = 1.592, p = .194$ (G-G))。これは、実験群・統制群とも、英語学習の動機づけについては同じ傾向 (内容・強度) を示しているということの意味する。

以上、上記 (2) および (3) -②から、実験群と統制群の被験者は、リスニング力・動機づけの観点から同質のサンプルであり、これ以外の変数の影響に関して比較可能な2グループであることが確認された。

(4) 対象依頼表現形式の気づき度

インプット提示セッションのVD活動では、ディクテーションの1回目で聞き取れた表現 (対象表現形式とは限らない) は黒鉛筆で、2回目で聞き取れた表現は赤鉛筆で、3回目で聞き取れた表現は青鉛筆で書き出してもらった。データ分析の段階では、対象依頼表現形式にのみ焦点を当て、同セッションの各場面において、黒字部分の単語を3点、赤字部分の単語を2点、青字部分の単語を1点として数量化し、その合計点をさらに10点満点に換算したものをプロセッシング負荷値と

した。これに当該言語形式への関心度 (これも10点満点に換算) を加算したものを当該場面における当該形式の気づき度とした。本研究では、同セッションの4つの場面における気づき度の合計点 (80点満点: 20点 x 4場面) を「対象依頼表現形式の気づき度」とした。記述統計結果では、本研究における気づき度の平均は27.786 (標準偏差11.805) (最大値は56.47、最小値は0.00) であった。

(5) 対象依頼表現形式の習得度

対象依頼表現形式の習得度の検証にあたっては、この報告書では電子媒体のDC Tから収集したオーラルデータ (文字に起こしたデータ) のみを分析の対象とする。

①実験群および統制群のそれぞれの事前・事後DC Tにおいて、被験者が単節依頼表現形式のみを産出した場合は0点、単節形式と二節依頼表現形式が混在している場合は1点、二節形式のみが使われている場合は2点とし、4つの場面の加算点 (最大8点) を算出した。実験群・統制群について2元配置の分散分析 (反復測定) を実行したところ、事前・事後DC Tにおいて両群間に有意差はないものの、実験群については事前・事後間で $p < .05$ のレベルで有意な伸びが認められた。しかし、数値自体は事後DC Tにおいても0点台あり (平均.385、標準偏差1.008)、これはほぼ単節言語形式のみを使用していることを意味する。従って、本研究における対象依頼言語形式の習得度は十分に高いものとは言えないという結論となった。

②実際、実験群被験者が事後DC Tで書き出した依頼表現は、Please VP・Could you VP・I want you to VPなどの単節依頼表現形式がほとんどで、これは事前DC Tとほぼ変わらず、統制群被験者の結果とも大きな違いは見られなかった。上記①での有意な伸び率は、一部の被験者の習得度の大きさが反映されているものと思われる。

③対象依頼表現形式とその発話緩和要素から成る「依頼ストラテジー」の習得度も検証した。実験群および統制群のそれぞれの事前・事後DC Tにおいて、上記①の点数配分に発話緩和要素の数に応じた点数を加算して各場面11点満点とし、4場面の平均値を算出した。実験群・統制群について2元配置の分散分析 (反復測定) を実行したところ、有意な交互作用「テスト x グループ」が認められた ($F(1, 122) = 5.413, p < .05$)。その後の多重比較では、事前DC Tにおいて両群間に有意差はないものの、事前・事後DC T間については、実験群において $p < .001$ のレベルで有意な伸びが確認された。これは、実

験群被験者は対象表現形式の他に、あるいはそれ以上に依頼の理由づけなどの全体的な依頼ストラテジーを、インプット提示(気づき)セッションを通して習得した可能性が高いことを示唆している。

④発話緩和要素の種類において事前・事後DCT間で異なる点は、「依頼行為への冒頭陳謝」と「依頼の理由づけ」が事後DCTにおいて増えている点で、この傾向は統制群よりも実験群において顕著であった。

⑤依頼表現産出時の自信度の伸びに関しては、実験群・統制群について2元配置の分散分析(反復測定)を実行したところ、有意な主効果「テスト」が認められた。その後の多重比較では、事前・事後DCTにおいて両群間に有意差はないものの、両群について、事後DCTの時点で $p < .001$ のレベルで有意な伸びが確認された。ただし、ここで注意しなければならないのは、実験群と統制群とでは、この自信度の対象が異なる可能性が高いのではないかということである。統制群の場合は、単節依頼表現形式に対するかなり強い自信として表れ、一方、実験群の場合は、表現形式も含んだ依頼ストラテジー(理由づけなど)の使用に対して自信をつけた可能性が高いのではないだろうか。

⑥実験後の被験者との個別インタビューの代替として実施したアンケートからのデータを分析した結果、事後DCTで対象表現形式を使用しなかった被験者は「聞き取れない」ことがVDで気がつかなかった最大の理由であり、故に事後DCTでも同形式を使えなかったということが判明した。これに対し、事後DCTで対象表現形式を使用した被験者は、VD活動において確かに同形式に気づき、それ故に事後DCTでも使ってみたということであるが、その使い方については自信がないという意見が大半であった。

(6) 個人差要因・気づき・習得の関係

①実験群被験者のリスニング力・動機づけ・対象依頼表現形式の気づき度・同形式(および同形式を含む依頼ストラテジー)の習得の因果関係をパス解析で検証した。その際、その関係について3つの仮説を立てた。第1仮説では、リスニング力・動機づけの4因子を同レベルに置き、その間に共分散を仮定し、個人差要因のそれぞれが気づきに影響を与え、それがさらに習得・自信度に影響を与えるということである(モデル1)。第2仮説では、リスニング力が動機づけ4因子に影響を与え、動機づけが気づきに影響を与え、それが習得・自信度に結び付くというものである(モデル2)。第3仮説では、動機づけが

リスニング力に影響を与え、リスニング力が気づきに影響を与え、それがさらに習得・自信度へと繋がるというものである(モデル3)。また、どのモデルでも、依頼産出時の自信度が対象表現形式(またはストラテジー)の習得に影響を与えるものと仮定した。なお、初回パス解析では、個人差要因のすべてから気づき度および習得・自信度へのパスを引き、その妥当性も検証した。

②3つのモデルのそれぞれについて、AMOS 18を用いて共分散構造分析によるパス解析を行ったところ、データに最も適合しているモデルはモデル3であることが判明した。モデル3の適合度指標は以下のとおりであり、適合度としては問題ないと判断した：

対象依頼表現形式：CMIN=14.952 ($p=.864$),
GFI=.965, AGFI=.942, AIC=42.952

依頼ストラテジー：CMIN=16.698 ($p=.780$),
GFI=.960, AGFI=.935, AIC=44.698

③モデル3についてのパス解析結果としては、対象依頼表現形式・依頼ストラテジーの習得の両方について、以下のような有意なパス係数(標準化推定値)が得られた：

クラス志向(動機づけ)は対象依頼表現形式の気づきに影響を与える($\beta=.241$, $p < .01$)。

4つの動機づけ因子の中では、インタラクション志向のみがリスニング力に影響を与える($\beta=.345$, $p < .001$)。

リスニング力は対象依頼表現形式の気づきに影響を与える($\beta=.315$, $p < .001$)。

なお、インタラクション志向(動機づけ)が対象依頼表現形式の気づきへ(リスニング力を介して)間接的に与える影響(間接効果)は強いとは言えない($\beta=.108$)。

4つの動機づけ因子のうち、有意な共分散が確認されたのは、クラス志向とインタラクション志向($\beta=.283$, $p < .01$)、クラス志向と自信傾向($\beta=.230$, $p < .05$)、インタラクション志向と自信傾向($\beta=.265$, $p < .01$)のみである。

④モデル3で仮定した関係で、有意なパス係数が得られなかったケースは3つあり、その内容は以下のとおりである：

対象依頼表現形式の気づきは、同依頼表現形式・依頼ストラテジーには有意な影響は及ぼしていない。

対象依頼表現形式の気づきは、依頼産出時の自信度には有意な影響を及ぼしていない。

依頼産出時の自信度は、対象依頼表現形式・依頼ストラテジーの習得には有意な影響を及ぼしていない(自信度と習得は有意な関係ではない)

以上、モデル3のパス図については、本研

研究者のホームページ（下記URL）を参照。

（7）考察

①動機づけの4因子のうち、クラス志向の高い学生（授業重視で、クラス活動を通して英語力の向上を目指す学生）は、授業内で実施した気づき活動において、対象依頼表現形式に気づく傾向が強い。このことは授業内でインプット高揚活動を実施すれば、そのインプットの提示方法が暗示的なものであっても、授業に積極的に参加する学生は対象表現形式に気づく可能性が高いということであり、一方、授業外でのコミュニケーション活動では（高度なリスニング力が習得されない限り）これが困難なのではないかということが示唆される。特に、後者の場合は、同じ動機づけ因子であっても、インタラクション志向の学生の場合は直接対象表現形式に気づく可能性が低いというパス解析結果から見ても妥当な解釈であると思われる。

②インタラクション志向の学生はリスニング力の向上を達成しやすいという点が明らかになった点は意義深い。また、高度なリスニング力が二節から成る複雑な依頼表現形式の個々の構成要素を確実にまた正確に聞き取る上で極めて重要であるという点も明白になった。これは、実験後アンケートの結果にも反映されている。

③暗示的なインプット状況で対象表現形式に気がついたとしても、それを別の場面で自信を持って使用できるとは限らないことも明らかとなった。これは語用論的特徴の暗示的なインプット状況下での習得には限界があることを示唆しており、実験後アンケートにも同様な意見が被験者から寄せられている。

④被験者は、言語形式の気づきに関連するディクテーション活動において、実質的には理由づけなどの発話緩和要素（すなわちディスコースレベルの現象）にも関心を示していたことが窺えた。しかし、この種の気づきも対象依頼表現形式を含む依頼ストラテジーの習得を引き起こすまでには至らなかった点にも、暗示的なインプット状況における習得の難しさが表れている。

以上、今後の研究としては、実験後アンケートなどから収集した質的データを中心に、対象依頼表現形式（またはストラテジー）の習得における個人差要因の影響と気づきの役割を分析する必要がある。

（8）国内外における位置づけとインパクトと今後の展望

①国内外におけるインパクト

現在、国内外での中間語用論研究では、明示的なインプット状況でいかにして対象語用ストラテジーを教示するかという研究が主流であるが、本研究において示されたように、暗示的なインプット状況下でも、学習者に固有の特徴（動機づけ・英語習熟度）によっては、対象語用言語形式の「気づき」は可能である点が明確になった点は意義深い。習得度への影響は確認されなかったが、気づきを習得に結びつけるにはさらにどのような活動が必要なのか、この点を調査する重要性を本研究は結果的に示唆することになり、当該分野における研究に貢献ができたと判断している。

②今後の展望

本研究の実験デザインを別の被験者を用いて（被験者数を増やして）再度調査することで、暗示的なインプット状況下での語用言語形式・ストラテジーの習得についてより徹底して検証する必要がある。また、本研究では、個人差要因として動機づけと英語習熟度（リスニング力）の影響を調査したが、他の個人差要因（言語適性・学習方略など）の影響も調査対象とすることで、学習者要因と気づき・習得の関係について、より明確で体系的な傾向が掴められると思われる。さらには、動機づけでも、タスク・モチベーション（それぞれのタスク実行時の動機づけ）との影響は未だにインプット研究では十分に調査されていない現状から、この点に焦点を当てた研究が遂行される必要があろう。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

① Takahashi, Satomi. 2010. Assessing learnability in second language pragmatics. Handbook of Pragmatics Volume 7 (edited by Anna Trosborg) (Berlin: Mouton de Gruyter). [査読あり]

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.rikkyo.ac.jp/web/satomi>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高橋 里美 (TAKAHASHI SATOMI)

立教大学・異文化コミュニケーション学部・教授

研究者番号：10284564